

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月20日
【中間会計期間】	第8期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	日本 E R I 株式会社
【英訳名】	JAPAN ERI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鈴木 崇英
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	03 - 3796 - 0223
【事務連絡者氏名】	取締役 大塚 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂八丁目5番26号
【電話番号】	03 - 3796 - 0223
【事務連絡者氏名】	取締役 大塚 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	-	2,986,983	2,356,433	5,400,061	6,225,571
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	132,405	758,459	494,938	259,336
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	-	66,656	469,280	265,601	121,923
純資産額(千円)	-	1,539,634	1,010,506	1,575,747	1,538,916
総資産額(千円)	-	2,425,722	1,957,346	2,600,231	2,629,342
1株当たり純資産額(円)	-	63,322.94	41,384.27	130,297.50	63,137.62
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額( )(円)	-	2,792.12	19,253.34	21,954.87	5,059.48
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	2,720.71	-	21,266.28	4,973.02
自己資本比率(%)	-	63.5	51.6	60.6	58.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	98,613	703,757	360,599	50,187
投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	58,665	149,171	176,877	118,550
財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円)	-	75,355	60,935	718,632	132,505
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(千円)	-	1,354,996	472,899	1,587,630	1,386,763
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	509 (49)	566 (54)	447 (49)	523 (51)

(注) 1. 当社は、第7期中間連結会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間連結会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 第8期中より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

5. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第6期中	第7期中	第8期中	第6期	第7期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	-	2,974,048	2,346,634	5,383,358	6,201,484
経常利益又は経常損失( ) (千円)	-	140,204	749,509	502,390	276,985
中間(当期)純利益又は中間 純損失( )(千円)	-	73,215	460,973	271,221	136,811
資本金(千円)	-	834,700	837,100	813,500	837,100
発行済株式総数(株)	-	24,314	24,374	11,892	24,374
純資産額(千円)	-	1,556,251	1,041,954	1,585,806	1,563,862
総資産額(千円)	-	2,438,757	1,987,164	2,605,677	2,648,920
1株当たり純資産額(円)	-	64,006.41	42,748.59	131,143.34	64,161.11
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間純 損失金額( )(円)	-	3,066.86	18,912.51	22,470.37	5,677.28
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額(円)	-	2,988.42	-	21,765.61	5,580.26
1株当たり配当額(円)	-	2,500.00	-	10,000.00	5,000.00
自己資本比率(%)	-	63.8	52.4	60.9	59.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	- (-)	503 (49)	561 (54)	441 (49)	517 (51)

- (注) 1. 当社は、第7期中間会計期間が半期報告書の提出初年度であり、当該中間会計期間より証券取引法第193条の2の規定に基づく中間監査を受けているため、それ以前については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 第8期中より純資産額の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 第8期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。
5. 平成17年5月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社及び当社の子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
確認検査事業	338 (34)
住宅性能評価事業	116 (5)
その他事業	20 (3)
全社(共通)	92 (12)
合計	566 (54)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間連結会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当中間連結会計期間中において43名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	561(54)
---------	---------

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、当中間会計期間の平均人員を外数( )で記載しております。
2. 従業員数が当中間会計期間中において44名増加しておりますが、主として業務拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の継続的な高騰がみられながらも、好調な企業業績に支えられて雇用環境の改善の傾向を示し、堅調に推移いたしました。

新設住宅の着工戸数は、当中間連結会計期間の実績が66万戸と前年度に引き続き緩やかに増加を示しました。

このような環境下で当社グループは、第二の発展ステージに向けて、平成17年度に引き続きテーマを「社会的ニーズの引受の推進とERIブランドの確立」及び「耐震・防災への取り組み強化」と定め、次のような施策を推し進めてまいりました。

耐震・防災への取り組み強化として、平成17年7月に東京都と契約を締結し、耐震改修促進法の判定業務に参入しました。また、平成17年7月には初の民間企業として製造者認証業務(建築基準法・住宅品確法)を開始し、建築物及び住宅の型式認定・認証に係る業務を住宅事業者に川上から川下に亘ってワンストップで提供できるようにするとともに、民間ならではのサービスを提供することにより、業界全体の品質の向上に努めてまいります。

支店網の整備・拡張においては、平成18年6月につくば支店を新たに開設しました。この結果、平成18年9月末における全国の支店網は24を数えるまでになりました。また、下期においては、大分支店、新潟支店、長崎支店の開設を予定しております。

これにより、当社グループの主力事業である建築基準法に基づく建築物の確認検査業務と住宅品確法に基づく住宅性能評価業務における顧客の利便性を高めて行くとともに、建築の検査・評価に係る「ワンストップサービス」を全国で提供できる唯一の機関として、他機関との差別化を追求してまいります。

当社は、耐震偽装事件に関連して平成18年5月29日に建築基準法により、行政処分を通知されました。その内容は、平成18年6月13日から平成18年9月12日までの3ヶ月間、500平方メートルを超える建築物の確認検査について、確認検査にかかる契約を新たに締結する行為、既に締結した契約の変更により確認検査の業務を追加する行為および業務の停止期間満了後にこれらの行為を実施する為の見積り、交渉等の行為を禁止するものです。当社は、建築基準法令に則り十分な注意を払って建築確認業務検査を実行したもので、審査のプロセスにおいて法令違反や故意または重大な過失は無いものと認識していますが、結果として建築基準法令に定める構造基準に適合しない建築物を現出させたことは、当社の業務に改善の余地が有るものとして真摯に受け止めております。こうした観点から、業務の改善を図るべく、審査体制の増強、審査マニュアルの改訂、審査方法の改善、審査能力向上研修の強化、業務監査の強化、監視委員会への報告といった施策を実施しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高は前年同期比21.1%減少し2,356百万円となり、営業損失は764百万円、経常損失は758百万円、中間純損失は469百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

#### (確認検査事業)

行政処分の影響により、売上高は前年同期比24.6%減少し1,398百万円となりました。

なお、確認検査業務におきましては、有資格者(確認検査員)の量的確保が業務拡大の鍵となり、従業員の資格取得を積極的に支援し、かつ、外部からの有資格者採用にも努めて参りました。これらが奏功し、確認検査員は当中間連結会計期間中に49人増加し、214人となりました。また、構造審査要員の充実を図ることから、当中間連結会計期間中に11人増加し、56人となりました。

#### (住宅性能評価事業)

行政処分の対象外の分野については堅調に推移しましたが、前年同期比4.2%減少し634百万円になりました。

#### (その他事業)

行政処分の影響が、構造評定業務、デューディリジェンス業務に波及したことにより、売上高は前年同期比31.1%減少し323百万円となりました。

また、当社グループの売上高(又は営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に建築物の竣工が多いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ913百万円減少し472百万円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動による資金は、前年同期に比べ605百万円(前年同期は98百万円の資金支出)支出が増加し、703百万円の支出となりました。これは主に、税金等調整前中間純損失758百万円の計上及び法人税等の支払110百万円、売掛金の減少200百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の投資活動による資金は、前年同期に比べ90百万円（前年同期は58百万円の資金支出）支出が増加し、149百万円の支出となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出113百万円、差入保証金の支出 21百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の財務活動による資金は、前年同期に比べ14百万円（前年同期は75百万円の資金支出）支出が減少し、60百万円の支出となりました。これは、配当金の支払 60百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの業務は、確認検査業務、住宅性能評価業務等であり、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
確認検査事業	1,464,591	78.7	161,276	92.8
住宅性能評価事業	681,156	92.3	376,097	91.8
その他事業(注)	118,736	45.8	28,052	55.9
合計	2,264,484	79.2	565,425	89.2

(注) 1. その他業務については、評定業務及びソリューション業務のみを記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
確認検査事業	1,398,491	75.4
住宅性能評価事業	634,049	95.8
その他事業	323,892	68.9
合計	2,356,433	78.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間においては当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

構造計算書偽装事件の再発防止、品質向上のため、以下の取り組みを実施しております。

#### 構造審査の体制の強化

構造技術センター、構造審査課を設置し構造審査体制を強化するとともに、審査担当員の構造審査能力を向上させるために社内研修を行っております。

#### 構造審査方法の改善

審査方法・チェックポイントを精緻化し、ダブルチェック用マニュアルを新設するなどマニュアルを充実させました。審査においては、構造担当者からのヒアリングを行ない、ダブルチェックを徹底させ、必要に応じて構造計算ソフトで再計算することで、より厳格な審査を実施しております。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた新設等にかかる設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額（千円）			完了年月日
			工具器具備品	ソフトウェア	合計	
本 社	東京都港区	内部管理システム	8,339	141,261	149,600	平成18年4月

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに計画した重要な設備の新設、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,000
計	95,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	24,374	24,374	ジャスダック証券取引所	-
計	24,374	24,374	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき平成15年6月18日の定時株主総会決議により新株予約権を発行しております。

区分	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	210(注)1	210(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210(注)1	210(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき80,000(注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成17年6月19日 ~平成25年6月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4	同左
代用払込みに関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数および新株予約権の目的となる株式の数の調整について

新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合は、次の算式により未行使の新株予約権の目的たる株式の数を調整し、0.01株未満の株式は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割・併合の比率

なお、株式の数の調整を行った場合は、新株予約権の数についても同様の調整を行う。

2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額の調整について

新株予約権発行後、時価を下回る価額による新株の発行(当社および当社グループ会社の取締役および従業員に対する無償の新株予約権の行使による場合を除く。)が行われる場合は、次の算式により払込をなすべき金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、新株予約権発行後、株式の分割または併合が行われる場合、払込金額は分割または併合の比率に応じ比例的に調整されるものとし、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

3. 新株予約権の行使の条件

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

権利行使時において、当社または当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。

その他の権利行使の条件については、取締役会において決定する。

4. 新株予約権の譲渡制限

新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成18年9月30日	-	24,374	-	837,100	-	583,000

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴木 崇英	東京都世田谷区	2,109	8.65
日本E R I従業員持株会	東京都港区赤坂8-5-26赤坂DSビル	1,134	4.65
ミサワホーム株式会社	東京都杉並区高井戸東2-4-5	920	3.77
大和ハウス工業株式会社	大阪市北区梅田3-3-5	920	3.77
パナホーム株式会社	大阪府豊中市新千里西町1-1-4	920	3.77
三井ホーム株式会社	東京都新宿区西新宿6-24-1	920	3.77
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	920	3.77
あいおい損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	800	3.28
中澤 芳樹	東京都世田谷区	782	3.20
エイチエスピーシー ファ ンド サービスイズ クライ アンツ アカウント 006	東京都中央区日本橋3-11-1	613	2.51
計	-	10,038	41.18

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,374	24,374	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	24,374	-	-
総株主の議決権	-	24,374	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	346,000	311,000	263,000	239,000	283,000	329,000
最低(円)	290,000	215,000	181,000	190,000	195,000	258,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動は、ありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,354,996		472,899		1,386,763	
2. 売掛金		399,524		277,385		477,999	
3. たな卸資産		47,633		75,333		65,144	
4. 繰延税金資産		-		422,415		123,860	
5. その他		143,331		67,422		51,534	
流動資産合計		1,945,487	80.2	1,315,456	67.2	2,105,302	80.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	39,091		42,315		35,242	
2. 無形固定資産		68,769					
(1) ソフトウェア		-		161,794		78,571	
(2) その他		-		3,867		4,354	
計		-		165,661		82,926	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		308,548		350,819		330,429	
(2) その他		63,825		83,093		75,442	
計		372,373		433,912		405,871	
固定資産合計		480,234	19.8	641,890	32.8	524,040	19.9
資産合計		2,425,722	100.0	1,957,346	100.0	2,629,342	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.未払金		102,345		96,196		129,106	
2.未払費用		247,268		314,517		345,754	
3.未払法人税等		54,761		23,276		123,776	
4.前受金		334,935		314,731		332,910	
5.その他		33,219		72,872		37,360	
流動負債合計		772,530	31.8	821,594	42.0	968,908	36.9
固定負債							
1.退職給付引当金		48,575		50,048		44,955	
2.役員退職慰労引当金		63,279		75,198		74,024	
固定負債合計		111,854	4.6	125,246	6.4	118,979	4.5
負債合計		884,385	36.4	946,840	48.4	1,087,888	41.4
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,702	0.1	-	-	2,538	0.1
(資本の部)							
資本金		834,700	34.4	-	-	837,100	31.8
資本剰余金		580,600	24.0	-	-	583,000	22.2
利益剰余金		124,334	5.1	-	-	118,816	4.5
資本合計		1,539,634	63.5	-	-	1,538,916	58.5
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,425,722	100.0	-	-	2,629,342	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1.資本金		-	-	837,100	42.8	-	-
2.資本剰余金		-	-	583,000	29.8	-	-
3.利益剰余金		-	-	411,399	21.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,008,700	51.6	-	-
少数株主持分		-	-	1,805	0.0	-	-
純資産合計		-	-	1,010,506	51.6	-	-
負債純資産合計		-	-	1,957,346	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	2	2,986,983	100.0	2,356,433	100.0	6,225,571	100.0
売上原価		2,167,928	72.6	2,350,980	99.8	4,529,314	72.8
売上総利益		819,054	27.4	5,452	0.2	1,696,256	27.2
販売費及び一般管理費	1	691,923	23.2	770,026	32.7	1,446,855	23.2
営業利益又は営業損失( )		127,131	4.2	764,573	32.5	249,401	4.0
営業外収益							
1. 受取利息		123		108		235	
2. 補助金収入		1,405		666		4,373	
3. 受取保険配当金		2,519		3,578		2,519	
4. 保険解約返戻金		1,585		2,030		1,585	
5. 雑収入		234	0.2	158	0.3	2,037	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		593	0.0	428	0.0	815	0.0
経常利益又は経常損失( )		132,405	4.4	758,459	32.2	259,336	4.2
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		132,405	4.4	758,459	32.2	259,336	4.2
法人税、住民税及び事業税		45,045		14,090		165,180	
法人税等調整額		21,989	2.2	302,536	12.3	24,825	2.2
少数株主損失		1,285	0.0	732	0.0	2,941	0.0
中間(当期)純利益又は中間純損失( )		66,656	2.2	469,280	19.9	121,923	2.0

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			559,400		559,400
資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		21,200	21,200	23,600	23,600
資本剰余金中間期末(期末)残高			580,600		583,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			202,847		202,847
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		66,656	66,656	121,923	121,923
利益剰余金減少高					
1. 配当金		118,920		179,705	
2. 役員賞与		26,250	145,170	26,250	205,955
利益剰余金中間期末(期末)残高			124,334		118,816



【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日 残高 （千円）	837,100	583,000	118,816	1,538,916	2,538	1,541,454
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による利益配当 （千円）			60,935	60,935		60,935
中間純損失（千円）			469,280	469,280		469,280
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額） （千円）					732	732
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）			530,215	530,215	732	530,948
平成18年9月30日 残高 （千円）	837,100	583,000	411,399	1,008,700	1,805	1,010,506

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失( )		132,405	758,459	259,336
2. 減価償却費		27,073	36,986	53,810
3. 退職給付引当金の増減額		5,239	5,093	8,860
4. 役員退職慰労引当金の増減額		1,434	1,173	12,179
5. 受取利息		123	108	235
6. 支払利息		593	428	815
7. 売上債権の増減額		13,665	200,613	92,139
8. たな卸資産の増減額		17,714	10,188	35,225
9. 未払金の増減額		67,081	34,843	40,540
10. 未払費用の増減額		5,667	31,237	104,153
11. 前受金の増減額		79,843	18,178	77,818
12. その他		11,989	15,557	1,425
小計		131,203	593,162	329,687
14. 利息及び配当金の受取額		123	108	235
15. 利息の支払額		593	428	815
16. 役員賞与の支払額		26,250	-	26,250
17. 法人税等の支払額		203,096	110,274	252,669
営業活動によるキャッシュ・フロー		98,613	703,757	50,187
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		7,036	11,587	9,117
2. 無形固定資産の取得による支出		30,178	113,524	62,430
3. 差入保証金の支出		23,059	21,381	48,256
4. 差入保証金の回収による収入		3,949	991	7,265
5. その他		2,340	3,669	6,009
投資活動によるキャッシュ・フロー		58,665	149,171	118,550
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		305,000	190,000	425,000
2. 短期借入金の返済による支出		305,000	190,000	425,000
3. 配当金の支払額		117,755	60,935	179,705
4. 株式発行による収入		42,400	-	47,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,355	60,935	132,505
現金及び現金同等物の増減額		232,633	913,863	200,867
現金及び現金同等物の期首残高		1,587,630	1,386,763	1,587,630
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		1,354,996	472,899	1,386,763

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日本住宅ワランティ株式会社	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	たな卸資産 仕掛品 同左	たな卸資産 仕掛品 同左  (追加情報) 確認検査業務については、金額的重要性が増したことにより、当連結会計年度末より仕掛品を計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ28,443千円増加しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 5～20年 ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 同左	イ 有形固定資産 同左  ロ 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	イ 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間連結会計期間においては該当がないため計上しておりません。 ロ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	イ 貸倒引当金 同左  ロ 退職給付引当金 同左  ハ 役員退職慰労引当金 同左	イ 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度においては該当がないため計上しておりません。 ロ 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(簡便法)に基づき計上しております。 ハ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、当社は資産にかかる控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 同左</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>なお、当社は資産にかかる控除対象外消費税等は当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,008,700千円であります。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(企業結合に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に表示しておりました「繰延税金資産」及び無形固定資産に一括して表示しておりました「ソフトウェア」は、総資産の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間における流動資産の「繰延税金資産」及び「ソフトウェア」の金額は、それぞれ84,992千円及び51,730千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,507千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,885千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,438千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 63,112千円 給与手当 219,086 退職給付費用 12,222 役員退職慰労引 9,134 当金繰入額</p> <p>2 当社グループの売上高(又は営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に建築物の竣工が多いため、連結会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節の変動があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 76,312千円 給与手当 263,254 退職給付費用 13,225 役員退職慰労引 10,599 当金繰入額</p> <p>2 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬 135,037千円 給与手当 452,619 退職給付費用 6,253 役員退職慰労引 19,879 当金繰入額</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(1) 発行済株式に関する事項

	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	24,374	-	-	24,374
合計	24,374	-	-	24,374

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	60,935	2,500	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定は一致しております。</p>



## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,639</td> <td>2,279</td> <td>21,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>209,952</td> <td>81,991</td> <td>127,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,645</td> <td>1,023</td> <td>12,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,238</td> <td>85,294</td> <td>161,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	23,639	2,279	21,360	工具器具備品	209,952	81,991	127,961	ソフトウェア	13,645	1,023	12,622	合計	247,238	85,294	161,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,639</td> <td>6,219</td> <td>17,420</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>223,486</td> <td>105,780</td> <td>117,706</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,645</td> <td>3,753</td> <td>9,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,772</td> <td>115,752</td> <td>145,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	23,639	6,219	17,420	工具器具備品	223,486	105,780	117,706	ソフトウェア	13,645	3,753	9,892	合計	260,772	115,752	145,019	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,639</td> <td>4,249</td> <td>19,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>210,713</td> <td>94,212</td> <td>116,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,645</td> <td>2,388</td> <td>11,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,999</td> <td>100,850</td> <td>147,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	23,639	4,249	19,390	工具器具備品	210,713	94,212	116,500	ソフトウェア	13,645	2,388	11,257	合計	247,999	100,850	147,148
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	23,639	2,279	21,360																																																											
工具器具備品	209,952	81,991	127,961																																																											
ソフトウェア	13,645	1,023	12,622																																																											
合計	247,238	85,294	161,943																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	23,639	6,219	17,420																																																											
工具器具備品	223,486	105,780	117,706																																																											
ソフトウェア	13,645	3,753	9,892																																																											
合計	260,772	115,752	145,019																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	23,639	4,249	19,390																																																											
工具器具備品	210,713	94,212	116,500																																																											
ソフトウェア	13,645	2,388	11,257																																																											
合計	247,999	100,850	147,148																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,278千円 1年超 120,873千円 合計 165,151千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,777千円 1年超 103,441千円 合計 149,218千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,459千円 1年超 106,480千円 合計 150,940千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,682千円 減価償却費相当額 22,380千円 支払利息相当額 3,015千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,844千円 減価償却費相当額 24,396千円 支払利息相当額 2,856千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,506千円 減価償却費相当額 45,750千円 支払利息相当額 6,010千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,304千円 1年超 6,544千円 合計 12,849千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,754千円 1年超 6,618千円 合計 13,373千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,367千円 1年超 9,570千円 合計 16,937千円																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	確認検査事業(千円)	住宅性能評価事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,855,477	661,705	469,800	2,986,983	-	2,986,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	1,328	1,328	(1,328)	-
計	1,855,477	661,705	471,128	2,988,311	(1,328)	2,986,983
営業費用	1,736,675	676,982	447,522	2,861,179	(1,328)	2,859,851
営業利益又は営業損失( )	118,801	15,277	23,606	127,131	-	127,131

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. その他事業には、住宅金融公庫融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューディリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、瑕疵保証保険の取次ぎや建築資金支払管理などが含まれております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	確認検査事業(千円)	住宅性能評価事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,398,491	634,049	323,892	2,356,433	-	2,356,433
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,022	2,022	(2,022)	-
計	1,398,491	634,049	325,914	2,358,456	(2,022)	2,356,433
営業費用	1,944,919	719,214	458,895	3,123,030	(2,022)	3,121,007
営業利益又は営業損失( )	546,427	85,165	132,980	764,573	-	764,573

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. その他事業には、住宅金融公庫融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューディリジェンス(調査)やインスペクション(検査)、瑕疵保証保険の取次ぎや建築資金支払管理などが含まれております。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	確認検査事業 （千円）	住宅性能評価事業 （千円）	その他事業 （千円）	計（千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	3,825,465	1,429,689	970,416	6,225,571	-	6,225,571
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	2,973	2,973	(2,973)	-
計	3,825,465	1,429,689	973,389	6,228,544	(2,973)	6,225,571
営業費用	3,532,803	1,471,861	974,477	5,979,143	(2,973)	5,976,170
営業利益	292,661	42,172	1,088	249,401	-	249,401

（注）1．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2．その他事業には、住宅金融公庫融資住宅の審査・適合証明、超高層建築物の構造評定、共同住宅の音環境評価、土壌汚染調査、不動産取引等におけるデューディリジェンス（調査）やインスペクション（検査）、瑕疵保証保険の取次ぎや建築資金支払管理などが含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
<p>1株当たり純資産額 63,322円94銭                      1株当たり中間純利益 2,792円12銭                      潜在株式調整後1株当                      たり中間純利益金額 2,720円71銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式                      1株につき2株の株式分割を行って                      おります。                      なお、当該株式分割が前期首に行わ                      れたと仮定した場合の前連結会計年                      度における1株当たり情報について                      は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="108 835 515 1240"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>65,148円75銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>10,977円43銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純                      利益金額</td> <td>10,633円14銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	65,148円75銭	1株当たり当期純利益金額	10,977円43銭	潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	10,633円14銭	<p>1株当たり純資産額 41,384円27銭                      1株当たり中間純                      損失金額 19,253円34銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中                      間純利益金額については、潜在株式                      は存在するものの1株当たり中間純損                      失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 63,137円62銭                      1株当たり当期純利益                      金額 5,059円48銭                      潜在株式調整後1株当                      たり当期純利益金額 4,973円02銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で普                      通株式1株につき2株の割合で株式分                      割を行っております。                      前期首に当該株式分割が行われた                      と仮定した場合における前連結会計                      年度の1株当たり情報は、以下のとお                      りとなります。</p> <p>1株当たり純資産額                      65,148円75銭                      1株当たり当期純利益金額                      10,977円43銭                      潜在株式調整後                      1株当たり当期純利益金額                      10,633円14銭</p>
前連結会計年度										
1株当たり純資産額	65,148円75銭									
1株当たり当期純利益金額	10,977円43銭									
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額	10,633円14銭									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失( )(千円)	66,656	469,280	121,923
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	- ( - )	- ( - )	- ( - )
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( )(千円)	66,656	469,280	121,923
普通株式の期中平均株式数(株)	23,873	24,374	24,098
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	627 (627)	- ( - )	419 (419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年6月18日 定時株主総会決議 ストックオプション 210個	-

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>構造計算書の偽装事件について 平成17年11月17日の国土交通省の発表による構造計算書の偽装事件に関連して、当社は平成17年12月8日に国土交通省による建築基準法に基づく立入検査を受けております。 当社は建築基準法に定める業務規程および社内規程にしたがって審査していることを確認しておりますが、国土交通省の調査の結果、業務停止等の行政処分が下される場合があります、その内容等によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。</p>		<p>平成18年5月29日付で、当社は建築基準法に基づき国土交通省から行政処分を通知されました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 処分を受けた日 平成18年5月29日</li><li>2. 処分の期間および内容 平成18年6月13日から同年9月12日までの間、下記の項目にあたる行為の禁止。 (1) 500㎡を超える建築物の確認検査に係る契約を新たに締結する行為 (2) 既に締結した500㎡を超える建築物の確認検査に係る契約を変更し、確認検査の業務を追加する行為 (3) 業務の停止の期間満了後に、500㎡を超える建築物の確認検査を実施するための見積り、交渉等の行為</li><li>3. 処分の対象となった理由 当社の確認検査員が確認検査業の業務に関し、構造上大きな問題のある建築物を現出させたこと。</li><li>4. 処分の及ぼす影響 当該処分により、処分対象となった種別の建築物に対する確認検査事業を中心として受注高等への影響が見込まれますが、今後の連結損益への影響額を客観的に算出することは困難であります。</li></ol>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,344,887		451,328		1,355,465	
2. 売掛金		399,741		277,949		478,201	
3. たな卸資産		47,633		75,333		65,144	
4. 繰延税金資産		-		422,415		123,860	
5. その他		143,614		67,000		51,512	
流動資産合計		1,935,876	79.4	1,294,027	65.1	2,074,185	78.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1	38,790		42,142		35,004	
2. 無形固定資産		66,837					
(1) ソフトウェア		-		161,794		78,571	
(2) その他		-		406		406	
計		-		162,201		78,978	
3. 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		308,428		350,699		330,309	
(2) その他		88,825		138,093		130,442	
計		397,253		488,792		460,751	
固定資産合計		502,880	20.6	693,136	34.9	574,735	21.7
資産合計		2,438,757	100.0	1,987,164	100.0	2,648,920	100.0



区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 未払金		100,666		94,981		126,554	
2. 未払費用		247,268		314,517		345,754	
3. 未払法人税等		54,716		23,186		123,596	
4. 前受金		334,935		314,731		332,910	
5. その他	2	33,063		72,546		37,262	
流動負債合計		770,650	31.6	819,963	41.3	966,078	36.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		48,575		50,048		44,955	
2. 役員退職慰労引当金		63,279		75,198		74,024	
固定負債合計		111,854	4.6	125,246	6.3	118,979	4.5
負債合計		882,505	36.2	945,209	47.6	1,085,058	41.0
(資本の部)							
資本金		834,700	34.2	-	-	837,100	31.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		580,600		-		583,000	
資本剰余金合計		580,600	23.8	-	-	583,000	22.0
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		140,951		-		143,762	
利益剰余金合計		140,951	5.8	-	-	143,762	5.4
資本合計		1,556,251	63.8	-	-	1,563,862	59.0
負債及び資本合計		2,438,757	100.0	-	-	2,648,920	100.0
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	837,100	42.1	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		583,000		-	
資本剰余金合計		-	-	583,000	29.3	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		-		378,145		-	
利益剰余金合計		-	-	378,145	19.0	-	-
株主資本合計		-	-	1,041,954	52.4	-	-
純資産合計		-	-	1,041,954	52.4	-	-
負債純資産合計		-	-	1,987,164	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	3	2,974,048	100.0	2,346,634	100.0	6,201,484	100.0			
売上原価		2,154,328	72.5	2,341,276	99.8	4,503,917	72.6			
売上総利益		819,719	27.5	5,357	0.2	1,697,567	27.4			
販売費及び一般管理 費		684,765	23.0	760,927	32.4	1,430,442	23.1			
営業利益又は営業 損失( )		134,953	4.5	755,569	32.2	267,124	4.3			
営業外収益	1	5,844	0.2	6,488	0.3	10,676	0.2			
営業外費用	2	593	0.0	428	0.0	815	0.0			
経常利益又は経常 損失( )		140,204	4.7	749,509	31.9	276,985	4.5			
税引前中間(当 期)純利益又は税 引前中間純損失 ( )		140,204	4.7	749,509	31.9	276,985	4.5			
法人税、住民税及 び事業税		45,000		14,000		165,000				
法人税等調整額		21,989	66,989	2.2	302,536	288,536	12.3	24,825	140,174	2.3
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ( )		73,215	2.5	460,973	19.6	136,811	2.2			
前期繰越利益		67,736		-		67,736				
中間配当額		-		-		60,785				
中間(当期)未処 分利益		140,951		-		143,762				

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	837,100	583,000	583,000	143,762	143,762	1,563,862	1,563,862
中間会計期間中の変動額							
利益処分による配当 (千円)				60,935	60,935	60,935	60,935
中間純損失(千円)				460,973	460,973	460,973	460,973
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				521,908	521,908	521,908	521,908
平成18年9月30日 残高 (千円)	837,100	583,000	583,000	378,145	378,145	1,041,954	1,041,954

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左 (追加情報) 確認検査業務については、金額的重要性が増したことにより、当期末より仕掛品を計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ28,443千円増加しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 工具器具備品 5～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当中間会計期間においては該当がないため計上しておりません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務(簡便法)に基づいて計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては該当がないため計上しておりません。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(簡便法)に基づいて計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は当中間会計期間の負担すべき期間費用として処理しております。	消費税等の処理方法 同左	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、資産にかかる控除対象外消費税等は当期の負担すべき期間費用として処理しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会、平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号、平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,041,954千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成17年4月1日                      至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成18年4月1日                      至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動資産の「その他」に表示しておりました「繰延税金資産」及び無形固定資産に一括して表示しておりました「ソフトウェア」、総資産の100分の5を超えたため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間における流動資産の「繰延税金資産」及び「ソフトウェア」の金額は、それぞれ84,992千円及び51,730千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,453千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 25,703千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 19,320千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 123千円 補助金収入 1,405千円 受取保険配当金 2,519千円 保険解約返戻金 1,585千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 106千円 補助金収入 666千円 受取保険配当金 3,578千円 保険解約返戻金 2,030千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 235千円 補助金収入 4,373千円 受取保険配当金 2,519千円 受取手数料 1,720千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 593千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 428千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 815千円
3 当社の売上高(又は営業費用)は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に建築物の竣工が多いため、会計年度の上半期の売上高(又は営業費用)と下半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	3 同左	
4 減価償却実施額 有形固定資産 5,324千円 無形固定資産 21,698千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 6,383千円 無形固定資産 30,301千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 11,190千円 無形固定資産 42,025千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																												
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,639</td> <td>2,279</td> <td>21,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>209,952</td> <td>81,991</td> <td>127,961</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,645</td> <td>1,023</td> <td>12,622</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,238</td> <td>85,294</td> <td>161,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	23,639	2,279	21,360	工具器具備品	209,952	81,991	127,961	ソフトウェア	13,645	1,023	12,622	合計	247,238	85,294	161,943	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,639</td> <td>6,219</td> <td>17,420</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>223,486</td> <td>105,780</td> <td>117,706</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,645</td> <td>3,753</td> <td>9,892</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>260,772</td> <td>115,752</td> <td>145,019</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	23,639	6,219	17,420	工具器具備品	223,486	105,780	117,706	ソフトウェア	13,645	3,753	9,892	合計	260,772	115,752	145,019	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>23,639</td> <td>4,249</td> <td>19,390</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>210,713</td> <td>94,212</td> <td>116,500</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,645</td> <td>2,388</td> <td>11,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>247,999</td> <td>100,850</td> <td>147,148</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	23,639	4,249	19,390	工具器具備品	210,713	94,212	116,500	ソフトウェア	13,645	2,388	11,257	合計	247,999	100,850	147,148
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	23,639	2,279	21,360																																																											
工具器具備品	209,952	81,991	127,961																																																											
ソフトウェア	13,645	1,023	12,622																																																											
合計	247,238	85,294	161,943																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	23,639	6,219	17,420																																																											
工具器具備品	223,486	105,780	117,706																																																											
ソフトウェア	13,645	3,753	9,892																																																											
合計	260,772	115,752	145,019																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
建物	23,639	4,249	19,390																																																											
工具器具備品	210,713	94,212	116,500																																																											
ソフトウェア	13,645	2,388	11,257																																																											
合計	247,999	100,850	147,148																																																											
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 44,278千円 1年超 120,873千円 合計 165,151千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,777千円 1年超 103,441千円 合計 149,218千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 44,459千円 1年超 106,480千円 合計 150,940千円																																																												
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 24,682千円 減価償却費相当額 22,380千円 支払利息相当額 3,015千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 26,844千円 減価償却費相当額 24,396千円 支払利息相当額 2,856千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 50,506千円 減価償却費相当額 45,750千円 支払利息相当額 6,010千円																																																												
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																												
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,304千円 1年超 6,544千円 合計 12,849千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 6,754千円 1年超 6,618千円 合計 13,373千円	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 7,367千円 1年超 9,570千円 合計 16,937千円																																																												



(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

当中間会計期間末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日現在)

当中間会計期間末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成18年3月31日現在)

当事業年度末において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
<p>1株当たり純資産額 64,006円41銭</p> <p>1株当たり中間純利益金額 3,066円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 2,988円42銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 65,571円67銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 11,235円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,882円81銭</td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	1株当たり純資産額 65,571円67銭	1株当たり当期純利益金額 11,235円19銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,882円81銭	<p>1株当たり純資産額 42,748円59銭</p> <p>1株当たり中間純損失金額 18,912円51銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 64,161円11銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 5,677円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,580円26銭</p> <p>当社は、平成17年5月20日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 65,148円75銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11,235円19銭</p> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 10,822円81銭</p>
前事業年度						
1株当たり純資産額 65,571円67銭						
1株当たり当期純利益金額 11,235円19銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,882円81銭						

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 ( ) (千円)	73,215	460,973	136,811
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与)	- ( - )	- ( - )	- ( - )
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失( ) (千円)	73,215	460,973	136,811
期中平均株式数(株)	23,873	24,374	24,098
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	627 (627)	- ( - )	419 (419)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	平成15年6月18日 定時株主総会決議 ストックオプション 210個	-

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>構造計算書の偽装事件について 平成17年11月17日の国土交通省の発表による構造計算書の偽装事件に関連して、当社は平成17年12月8日に国土交通省による建築基準法に基づく立入検査を受けております。 当社は建築基準法に定める業務規程および社内規程にしたがって審査していることを確認しておりますが、国土交通省の調査の結果、業務停止等の行政処分が下される場合があります、その内容等によっては、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。</p>		<p>平成18年5月29日付で、当社は建築基準法に基づき国土交通省から行政処分を通知されました。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1. 処分を受けた日 平成18年5月29日</li><li>2. 処分の期間および内容 平成18年6月13日から同年9月12日までの間、下記の項目にあたる行為の禁止。 (1) 500㎡を超える建築物の確認検査に係る契約を新たに締結する行為 (2) 既に締結した500㎡を超える建築物の確認検査に係る契約を変更し、確認検査の業務を追加する行為 (3) 業務の停止の期間満了後に、500㎡を超える建築物の確認検査を実施するための見積り、交渉等の行為</li><li>3. 処分の対象となった理由 当社の確認検査員が確認検査業の業務に関し、構造上大きな問題のある建築物を現出させたこと。</li><li>4. 処分の及ぼす影響 当該処分により、処分対象となった種別の建築物に対する確認検査事業を中心として受注高等への影響が見込まれますが、今後の損益への影響額を客観的に算出することは困難であります。</li></ol>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第7期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月29日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本ERI株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ERI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ERI株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に、構造計算書の偽造事件に係る国土交通省の行政処分の内容等によっては、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性がある旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本ERI株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ERI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ERI株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

日本ERI株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 直 仁 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ERI株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ERI株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な後発事象に、構造計算書の偽造事件に係る国土交通省の行政処分の内容等によっては、当社の業績に重要な影響を与える可能性がある旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月19日

日本ERI株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 筆野 力 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 杉山 正樹 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ERI株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ERI株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。